◇入るを量りて出ずるを為す
◇収支約12億円の乖離

儀間 信子 議員

問 財政状況について

総務部長 現在の借入金残高118億9，400万円、平成28年度には120億円を超え、平成32年度の126億円をピークに上昇していく見込みです。元利償還金、歳出の公債費も平成29年度には11億円を越え、平成34年度の12億700万円をピークに上昇していく見込みである。又、西原町立図書館の現在の借入金残高は4億9，900万円、平成31年度には返済が完了予定で借入れの合計額は12億6，000万円です。今後は各学校等の新増築事業があり、毎年度多額の事業費の起債が見込まれ、厳しい財政状況です。

問 27年度当初予算、概算見込み収入に対して歳出と12億円の乖離、厳しい財政運営になるが、対応は。

総務部長 ヒアリングをしながら努力して縮めていく。

問 財政状況が逼迫している中では、ある程度事業を抑える、又補助金等の削減、見直し等思い切った判断、決断が必要だ。

町長 厳しい状況の中での補助金等の問題、委員会を立ち上げて全体的な見直しについて検討させたい。

問 12億円、大きな乖離だ、皆さんの説明は他人事のように聞こえ、悠長な事を言っているなとしか思えない。敬老祝金の支給も一律ではなく節目、節目にやるとか。今の状況を町民に知らす事によって必ず理解してもらえる。地方債の起債は大丈夫か。

企画財政課長 可能です。

問 本町は財政力指数が高いと言われているが。

町長 財政力指数は県内では高い。財政力指数は基準財政需要額から財政支出額を引いたその差について計算する。企業が多いとその部分が高くなり、交付税の補塡はカットされる。事業が集中しているこの時期一番財政的に厳しい。

問 この状況を皆で一丸となって乗り切っていただきたい。

問 本町の国保税累積赤字13億円になるが、国保財政は沖縄全県にまたがって赤字である。広域化になるとどうなるのか。

健康推進課長 情報が得られてない。2017年までに県に実施するという方向性が示されている。税率等に関しては分布資金方式というのが提案されている。

◇大型ＭＩＣＥ施設誘致
◇町産品の試み
◇住環境整備

呉屋 悟 議員

問 大型ＭＩＣＥ施設の選定は、次期知事に委ねる方向である。本町議会は、議会最終日に知事等に対して「中城港湾マリンタウン地区への誘致要請決議」を行い、翁長新知事に直接要請が行えないか調整しているところである。議会・行政一体となって是非西原・与那原町に大型ＭＩＣＥ施設の誘致を実現させたい。

町長 これまで西原町行政はもとより、西原町議会を中心にしながら与那原町、そして与那原町議会、さらに中城村、北中城村等を巻き込んで、これまで誘致活動をしてきました。沖縄21世紀ビジョン基本計画の実現、私がいつも言っている「西高東低」の問題、「均衡ある県土の発展」等の視点から考えても、理詰めで言っても東海岸、マリンタウンしかない。必ずやこの大型ＭＩＣＥ施設、マリンタウンへと誘致が実現できるものだと思っております。

問 住民サービス向上のために職員の意識及び資質向上は必要。職員には広く見識を高める為にも、県外視察等の予算増額を求める。

総務部長 議員の御提案は非常にいい提案。今後とも県外視察等の予算を確保できるように努めていきたい。

問 町産品の試みとして、一括交付金を活用して「西原町のかりゆしウェア」のデザインを町内外に広く募集してはどうか。この際、商工会だけでなく県内でも有数の企業が集積する小那覇工業地域との連携も考えるべきだ。

建設部長 県産品の創出と西原らしさをピーアールするためにも、新たな取り組みの可能性等について商工会等とも連携しながら検討していきたい。

問 字呉屋117番地付近は農振地域が緩和され住宅が増えているため、児童生徒及び近隣住民の交通安全の面から大変危惧され、呉屋区の住民も心配で傍聴に来ている。交通安全対策からも三差路のカーブミラー設置を早急に求めたい。

建設部長 早急な必要性は認識している。3月までをめどに設置に取り組む。

問 9月議会で前向きな答弁を受けた空手用競技マットは購入するのか。

教育部長 一括交付金を活用し、購入の方向で進めている。しっかり予算確保するよう頑張りたい。

問 小波津区内（446番地）の町道内にある電柱はいつ移動するのか。

建設部長 通学路でもあり、年内には移設すると沖縄電力から回答があった。

マリンタウン地域へのＭＩＣＥ誘致住民大会
（2013年11月17日）

◇町政全般
（県知事選、ＭＩＣＥ、いいあんべー事業、予算編成、徴収体制一元化）

喜納 昌盛 議員

問 去る11月16日執行の県知事選挙は辺野古への新基地建設を許さないとした翁長氏が当選した。有効投票数の過半数を越える得票で、県民は子々孫々に誇れる意思をはっきりと示したと考える。その結果を踏まえて、町長の見解、新たな基地建設に断固反対する翁長知事誕生に際して、町長も全面的に支え戦っていく決意は。

町長 沖縄県民は心一つにして県益の為につながることは一緒にやっていくと言う、この視点のもとに新しい知事を支えながら連携し今後の沖縄の発展の為に支えていきたいと考えています。

問 大型ＭＩＣＥ施設の誘致は新たな対応、取組みが必要と思われるが。

町長 これまで取組みをしてきた実績、成果をもとに、新しい知事に対して、マリンタウンへの誘致を引き続き推進していきたいと考えています。

問 いいあんべー共生事業は、指定管理者制度になってから次年度で3回目となる。事業者の選定を含めてどの様に考えているか。

福祉部長 次年度の指定管理者の募集は、8月26日町内の応募資格要件を満たしている4事業者へ募集案内を行ない、10月10日に申請受付を終え選定作業に入っています。最終的には町議会の議決を経て指定をいたします。

問 次年度の予算編成について、歳入歳出の見込額の乖離は甚だ大きい。「最少の経費で最大の効果」を発揮し、一層の住民サービスの向上が図られるよう知恵と工夫をこれまでもしてきたと思うが、現状は。

総務部長 当初予算要求の歳入歳出の乖離は、ここ数年その差が拡大している状況となっており、今現在の乖離額はおおむね12億円余りです。

問 町税、学校給食費、保育料等の微収体制を早急に一元化すべきでは。

総務部長 本町は現在、計画期間中である第5次行政改革大綱の中で微収体制の一元化の検討がうたわれており、今年度、行政改革推進本部会議、行政部会を開催して次年度からの機構改編の検討に合わせた微収体制の一元化について検討を行ないました。町税、強制執行権がある債権、後期高齢者医療保険、介護保険料、保育料等の過年度分の微収を一元化し、次年度からの実施に向け取組んでいます。

辺野古への新基地建設に反対する翁長新県知事当選の記事

◇保育の要『保育士の身分保障を！』
◇工事の評価と表彰

真栄城 哲 議員

問 保育行政は、子ども・子育て支援制度が新たな制度になり特に5歳児保育問題が大きくクローズアップされている。待機児童問題等も含め課題は山積している。保育の質を担保する要因は幾つかありますが間違いなくその保育の質を担うのは、保育士である。その身分保障を整える事も急務だと考える。①本町の認可保育所において、保育士の正職員率を問う。②保育士の初任平均年収を問う。③非正規保育士への賞与支給状況の有無を問う。④非正規保育士の契約年数を問う。⑤保育士の身分保障をどのように整えていくのかを問う。

福祉部長 ①正職員率は、園長や調理員、事務職員を除いた保育士人数で計算しますと公立26％、認可保育園8園の平均で44％になります。公立の低い要因は、非常勤職員が配置されているからです。②初任平均年収は、公立で約240万円、認可保育園で平均226万円（短大卒）です。③公立では、賞与支給は無く、認可保育園では全園で支給されています。④公立は、1～3年。認可保育園は、平均2年間の雇用期間です。⑤今後、保育士人員確保に努めて参りたい。認可保育園については、保育士の処遇改善に使える補助事業を活用し給与や賞与の財源とし保育士雇用の安定化に取り組みたいと考えます。

問 公共工事の品質確保の促進に関する法律では、品質確保は勿論、民間事業者の能力が適正に評価され並びに入札及び契約に適正に反映されること等がうたわれている。①本町発注工事の完了検査及び工事成績評定の実施状況を問う。②公平性や業者育成の観点から、国や県で実施している工事成績評定をもとに出来栄えを評価し、優秀な業者は表彰するシステムを構築すべきと考えるが。

建設部長 ①本町では、一定規模以上の工事において、西原町建設工事採点表に基づき工事成績評定を行っています。②表彰制度は業者の建設意欲を高め質的向上や適切な施工の確保に非常に重要であり、平成25年度末に西原町優秀建設工事表彰要綱を定め表彰しています。今後国や県、他市町村の情報収集し内容が充実出来るよう検討していきたいと考えております。

保育の質を担う保育士の確保に関する課題を取り上げた新聞記事